

市議会だより



平成29年12月22日 藤沢こども園クリスマスパーティー

- 12月定例会報告 2～8
- 特別委員会活動報告 21～22
- 一般質問 9～18
- 市民の声 23
- 常任委員会活動報告 19～20

第64回市議会定例会（12月定例会）

新たに6つの団体が 指定管理者に



第64回一関市議会12月定例会は、12月5日から12月15日までの10日間の会期で開催しました。この定例会では、条例の制定や平成29年度一般会計補正予算、特別会計補正予算など28件の議案と発議など5件を原案のとおり可決しました。

一般質問には、18人の議員が登壇し、市政課題について活発な議論を交わしました。

議案審査

審査した主な案件は
次のとおりです

条例の制定・改正

- 議案第77号 一関市個人情報番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
拡大することなど所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第78号 一関市一関コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について
真柴コミュニティセンターの研修室などの改修
- 議案第79号 一関市児童館条例の一部を改正する条例の制定について
に伴い、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第80号 一関市へき地保育所条例の一部を改正する条例の制定について
平成30年3月末日をもって磐清水児童館を廃止するため、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第81号 一関市企業誘致奨励条例及び一関市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例の制定について
企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の名称などが改められたことに伴い、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第82号 一関市雇用促進住宅が独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から民間事業者に譲渡されたことに伴い、平成29年12月末日をもって条例を廃止しようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第83号 一関市農業委員会の委員等の定数に関する条例の制定について
農業委員会等に関する法律の改正に伴い、農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数などを定めようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第84号 平成29年度一関市一般会計補正予算(第7号)
補正額は歳入歳出3,076万9,000円の追加。
主な内容
・移住定住環境整備事業費 1,620万円
・住民基本台帳事務費 688万5,000円
・医療費助成事務費 368万4,000円
- 議案第97号 一関市一般職の職員の給与に関する条例及び一関市病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
岩手県人事委員会が勧告した岩手県職員の給与改定に準じて、給料表及び勤勉手当の支給割合などについて、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第99号 一関市児童館条例の一部を改正する条例の制定について
に伴い、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)

補正予算

- 議案第84号 平成29年度一関市一般会計補正予算(第7号)
補正額は歳入歳出3,076万9,000円の追加。
主な内容
・移住定住環境整備事業費 1,620万円
・住民基本台帳事務費 688万5,000円
・医療費助成事務費 368万4,000円

- ・新生児聴覚検査機器購入費補助金 400万円
- 議案第77号 一関市個人情報番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
拡大することなど所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第78号 一関市一関コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について
真柴コミュニティセンターの研修室などの改修
- 議案第79号 一関市児童館条例の一部を改正する条例の制定について
に伴い、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第80号 一関市へき地保育所条例の一部を改正する条例の制定について
平成30年3月末日をもって磐清水児童館を廃止するため、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第81号 一関市企業誘致奨励条例及び一関市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例の制定について
企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の名称などが改められたことに伴い、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第82号 一関市雇用促進住宅が独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から民間事業者に譲渡されたことに伴い、平成29年12月末日をもって条例を廃止しようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第83号 一関市農業委員会の委員等の定数に関する条例の制定について
農業委員会等に関する法律の改正に伴い、農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数などを定めようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第84号 平成29年度一関市一般会計補正予算(第7号)
補正額は歳入歳出3,076万9,000円の追加。
主な内容
・移住定住環境整備事業費 1,620万円
・住民基本台帳事務費 688万5,000円
・医療費助成事務費 368万4,000円
- 議案第97号 一関市一般職の職員の給与に関する条例及び一関市病院企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
岩手県人事委員会が勧告した岩手県職員の給与改定に準じて、給料表及び勤勉手当の支給割合などについて、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)
- 議案第99号 一関市児童館条例の一部を改正する条例の制定について
に伴い、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)

条件を付けている。
質疑 来年度以降はどのような考えを持っているか。
答弁 移住者住宅取得補助金は現在の仕組みを継続することを基本としているが、さらなる見直しを行い、効果的な制度となるよう検討していきたい。



質疑 移住者が当市で住宅取得したい理由は分析しているか。
答弁 補助金の交付の際に行ったアンケート調査で、移住を決断したきっかけについて市内に申請者または配偶者の実家があることが58%と最も多く、近くに職場があること、移住者住宅取得補助金があること、近

隣自治体に申請者または配偶者等の実家があることが続いた。傾向としては、当市の出身者や近くに職場がある方など、当市に何らかのつながりをもっていることが要因になっているものと分析している。

住民基本台帳事務費

質疑 今後の法改正により維持することを見込まれるシステムの改修ということだが、どのような法改正が見込まれているのか。
答弁 国では住民票及びマイナンバーカードの氏名の欄に、本人からの届出によって旧姓を合わせて記載できるように整備を進めている。当市でもこれに対応するため、住民基本台帳システムの改修を実施するもの。



報告第17号 道路の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

質疑 職員数の減についての詳細は、どこの部署でどのような減があったのか、この内容は。
答弁 給与費明細書の中の人数の減について、再任用職員4人の減は、予算編成の時点で予定していた再任用職員が希望を取り消されたことで少なくなった部分。全体の1人の減については、自己都合等で年度途中で退職された方で4人減、人員配置の結果による増が3人、合計して1人の減という内容。

監査委員の選任

○議案第101号 監査委員の選任について
監査委員として次の者を選任することについて、賛成満場で開催した。



佐藤 重氏 (71歳) 東五代

請願審査

(賛成満場により可決)
○請願第1号 「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書提出の請願」 請願者 岩手県教職員組合いわい支部 支部長 藤原 洋 (賛成多数により採択)
○報告第15号 新一関市立千厩小学校校舎等建設(建築)工事の請負契約の変更に関する専決処分の報告について

○報告第16号 営造物の管理に係る損害賠償に関する専決処分の報告について

○請願第2号 「私学教育を充実・発

医療費助成事務費

質疑 高校生という定義はどのように捉えるべきか。
答弁 平成30年4月から新たに医療費助成の対象とすることを予定している高校生の定義は、高校などの在学の有無を問わず、あくまで年齢に基づき対象者を定めたいと考えている。年齢の範囲による定義、15歳に達する日以後の最初の4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者という表記とする予定。

質疑 医療費助成の対象人員は。
答弁 高校生の医療費無料化に伴う対象者、対象となる年齢の人口は約3300人と見込んでいます。

新生児聴覚検査機器購入費補助金
質疑 補助金400万の積算の根拠は。
答弁 自動聴性脳幹反応検査機器の購入価格は、おおむね240万円から

480万円程度と見込まれている。検査機器購入費の2分の1以内とし、上限200万円とした。

質疑 市内全ての分娩医療機関に機器が導入されることになるのか。
答弁 平成30年度から全ての新生児に対して聴覚検査を実施することとしている。本年度中に検査体制を整えていただくため、本議会の補正予算に計上した。補助対象となる分娩取扱医療機関のうち、新生児聴覚検査機器を備えていない、または更新予定の診療所2院を想定しており、市内全ての分娩取扱医療機関で新生児聴覚検査を実施できることとなる。

展させるための請願」 請願者 私立助成をすすめる岩手の会 会長 土屋 直人 (賛成多数により採択)

指定管理者の指定

平成30年4月1日から表1のとおり施設の指定管理者を指定することとした。(賛成満場により可決)

協議

○議案第96号 一関地区広域行政組合規約の一部変更に関する協議について
質疑 旧東磐職業訓練センターの管理ということ、広域行政組合から行政財産として市に建物に移管するということが、行政としての利活用は。
答弁 一関地区広域行政組合から譲り受ける予定の建物の利活用について、一定の用途による使用が終了した市有財産は、他の行政用

の有効活用に努めている。今回も同様の手順を進めていくが、現在、公用での利用計画はないことから、公共的な利活用や公益事業での利活用について検討することとしている。(賛成満場により可決)

指定管理者指定施設一覧

Table with 4 columns: 指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称, 指定管理者となる団体, 指定期間の満了日, 新規・更新の別. Rows include various municipal facilities like museums, centers, and sports fields.

○議案第98号 平成29年度一関市一般会計補正予算(第8号)
一般職の職員の給与改定等に伴い、所要の補正をしようとするもの。
補正額は歳入歳出464万5000円を減額。(賛成満場により可決)

○議案第99号 平成29年度一関市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
一般職の職員の給与改定等に伴い、所要の補正をしようとするもの。
補正額は歳入歳出673万円を減額。(賛成満場により可決)

○議案第100号 平成29年度一関市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
一般職の職員の給与改定等に伴い、所要の補正をしようとするもの。
補正額は歳入歳出344万6000円を減額。(賛成満場により可決)



(賛成満場により可決)

意見書

※発委：委員会からの提案
※発議：議員からの提案

可決した意見書については関係機関へ送付しました。
審議結果は次のとおりです。

発委第4号 道路整備に係る補助率等のかさ上げ措置の継続を求める意見書

書について（賛成満場により可決）

提出者 建設常任委員長 橋本周一

道路整備に係る補助率等のかさ上げ措置の継続を求める意見書

道路は、人口減少が進行する中で、交流人口の増大による地域の活性化を図り、物流の効率化や産業の振興に資するとともに、災害時には「命の道」として機能するなど、市民生活にはなくてはならない重要な社会資本であります。

しかしながら、地方の道路整備はいまだに遅れており、当市においても道路ネットワークの形成や、生活道路の拡幅整備、通学路等の安全対策の推進が求められています。

また、道路の維持管理を計画的かつ着実に進めるためには、安定した予算確保が必要であります。

このような状況において、道路事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（以下「道路財特法」という。）の規定による補助率のかさ上げ措置は、平成29年度までとなっており、平成30年度から地方負担が増加することになれば、地方創生の実現はもとより、自治体運営にも多大な影響を与えることとなります。

よって、国においては、道路財特法の補助率のかさ上げ措置について、平成30年度以降も継続するとともに、地方創生を果たすために必要な道路整備の推進を図られるよう拡充・見直し等の措置を講じるなど、必要な道路関係予算を確保するよう強く要望します。

発議第14号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充を図るため

の、2018年度政府予算に係る意見書について

（賛成多数により可決）

提出者 千田恭平

賛成者 岡田もとみ、千葉信吉、千葉大作、菅原巧、小山雄幸

りにかけられる教育費が公立学校と比べて低いことが、教育諸条件が改善されない大きな要因になっていきます。

こうした状況の中で、教育条件の維持、向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、私立学校の経営の健全化に資するため、運営費をはじめとする公費助成の一層の充実が求められています。

よって、このような実情を勘案し、私学助成について特段の配慮をされるよう次のとおり要望いたします。

過疎地域の私立高校に対する特別助成の増額を含め、私学助成金をさらに充実することを求めます。

発議第16号 農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書について

（賛成多数により可決）

提出者 千葉幸男

賛成者 金野盛志、石山健、岩渕善朗

農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書

農業者の経営の安定と国民の食糧、地域経済、環境、国土及び農業が担う多面的機能の維持や地域活性化を図るため、農業者戸別所得補償制度を復活させる措置を講じるよう強く求める。

理由

農業者戸別所得補償制度のもとでは、米の交付金単価が10アール当たり1万5000円であったが、経営所得安定対策における米の直接支払交付金は、平成26年度から平成29年度までの時限措置として、当該交付金単価を10アール当たり7500円として措置されている。

国は、米政策改革において、平成30年度より、経営所得安定対策における米の直接支払交付金は廃止することとしているが、当市では、約3億円の減少となり、農業経営に大きな影響を生じ、将来の経営に対する不安や懸念を抱いている。

特に、この間、国においては、農業経営を農地中間管理事業により、農地集積を進めてきており、この制度を活用した農業生産法人等により、農地集積を進めてきており、この制度を活用した農業生産法人等により、大幅な減収となり、制度の変遷が経営を圧迫している状況にある。

本市のような中山間地域等の条件不利が多い地域では、担い手の

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度拡充を図るための、2018年度政府予算に係る意見書

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で子供たちの豊かな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠です。そのためには教職員定数改善などの施策が最重要課題となっております。明日の日本を担う子供たちを育む学校現場において、教職員が人間らしい働き方ができるための長時間労働は正が必要であり、そのための教職員定数改善も欠かせません。

義務教育費国庫負担制度については、「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。いくつもの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われていますが、地方自治体の財政を圧迫しています。国の施策として定数改善に向けた財源保障をし、子供たちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

豊かな子供の学びを保障するための条件整備は不可欠です。こうした観点から、2018年度政府予算編成において、左記事項が実現されるよう要請いたします。

記

- 1 計画的な教職員定数改善を推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること。

発議第15号 私学助成の充実を求める意見書について

（賛成多数により可決）

提出者 千田恭平

賛成者 岡田もとみ、千葉信吉、千葉大作、菅原巧、小山雄幸

私学助成の充実を求める意見書

私立学校は、公教育の一翼を担い学校教育の充実、発展に寄与しています。

現在、私立学校の経営基盤は、厳しい環境に置かれており、保護者の学費負担は大きく圧迫しています。また、生徒1人当た

確保が困難であり、今後、意欲ある後継者を確保し、展望を持つて営農を行うためには、将来にわたって、農業者の経営の安定に向けた支援の充実を図ることが重要である。

よって、国においては、農業の経営安定と国民の食糧、地域経済、環境、国土及び農業が担う多面的機能の維持や地域活性化を図るため、農業者戸別所得補償制度を復活させる措置を講じるよう強く求める。

発議第17号 情報通信基盤整備等への支援を求める意見書について

（賛成満場により可決）

提出者 岩渕善朗

賛成者 金野盛志、石山健

情報通信基盤整備等への支援を求める意見書

情報格差を解消するため、情報通信基盤の整備促進等に向けた措置を講じるよう強く要望する。

理由

グローバル社会の到来により情報の格差は地域の格差を生み、住民格差の温床になりつつある。

国が進めている地方創生や、多様な働き方改革を推進するためには、この情報通信の格差を解消することが必要である。

当市は、条件不利地域を多く抱え、採算面から民間主導による情報通信基盤の整備が進みにくい状況にある。

よって、国においては、どこでも等しく情報通信の恩恵を受けることができるよう、左記の環境の整備を強く要望する。

記

- 1 通信事業者が投資に消極的な条件不利地域においても設備投資ができるような補助支援制度を創設すること。
- 2 情報通信基盤を整備した市町村の負担を軽減し、その安定的な運営を図るため、維持管理費や設備更新費等の支援制度を拡充すること。
- 3 情報通信基盤が被災した場合、復旧費が市町村の過重な負担とならないよう災害対応制度を創設すること。



金野 盛志 議員

○市長の所信表明について伺う



質問 岩手県交通路線が赤字のしを願っていたと考えている。合意書のような文書の取り交わしを希望している。

答弁 新しい施設は、狐禅寺地区の皆様方に十分ご理解をいただいた上で進めたいという考えに変わりはないが、施設の状態などを考えると、これまでの協議などを踏まえ、幹事の皆様からある程度のご理解を得られれば、施設の建設に関する基本合意書のような文書の取り交わしを希望している。

質問 一般廃棄物処理施設計画の判断は、狐禅寺地域と基本合意書、そういうものの構想を申し入れていくと伺っているが、この手順を踏む考えか、基本合意書の内容はどのようなものか。

答弁 狐禅寺地区の皆様方に十分ご理解をいただいた上で進めたいという考えに変わりはないが、施設の状態などを考えると、これまでの協議などを踏まえ、幹事の皆様からある程度のご理解を得られれば、施設の建設に関する基本合意書のような文書の取り交わしを希望している。



奥玉小学校卒業制作



永澤 由利 議員

○一関市もちのまち条例制定を ○子育て支援策は ○米の直接支払交付金廃止の影響は



質問 子育て支援策は、延長保育事業、日曜、祝日に保育を必要とする児童に対する休日保育事業、さらには病気の回復期にあるため集団保育が困難な児童について、病院、保育園などに付設された専用スペースで看護師等が一次的に保育する病後児保育事業、これらの各種保育

答弁 子供の成長過程に合わせ、保健・医療・保育・教育・就職・結婚が切れ目のない一連の施策として重点的に取り組んできた。就労形態の多様化に伴う保育サービスについては、延長保育事業、日曜、祝日に保育を必要とする児童に対する休日保育事業、さらには病気の回復期にあるため集団保育が困難な児童について、病院、保育園などに付設された専用スペースで看護師等が一次的に保育する病後児保育事業、これらの各種保育

質問 米の直接支払交付金の廃止は、農村を維持していくために、市独自の支援策の考えを伺う。

答弁 米の直接支払交付金の廃止に伴い、代替策を検討してきた。水田を活用した転作物物に交付される直接支払交付金がおむね現行どおり継続されるようであることから、新規需要米など有利な転作物物への誘導など有効活用について推進していく。さらに、農業再生協議会の役割は、交付金の事務手続きなどを含め、これまで同様の役割を担っていく。



1月2日 新春餅つき大会(一関大町商店街初売り)



藤野 秋男 議員

○国保は社会保障制度としての軽減策を ○市水道の技術職員を増やし対応を

質問 国保は社会保障制度の一環をなすものと認識している。自立、自助の基本原則の精神を生かした制度と捉えている。

質問 市水道の施設管理委託については、審査委員会の審査を経て11月28日に委託業者と契約を締結した。これまでも多くの施設を委託管理しているが、1社にする理由は何か。これまで

答弁 国保は社会保障制度の一環をなすものと認識している。自立、自助の基本原則の精神を生かした制度と捉えている。

質問 7月に市議団で実施した市民アンケートには、7割を超える人が「国保は高くて大変引き下げてほしい」と回答している。国保は農業、自営業者、無職の方など他の保険に加入していない全ての人が加入する制度であることから、公的扶助が伴う社会保障制度に位置づけられている。しかし、他の保険制度に比べ、本人負担が大きく、滞納者も多い。この軽減策として、一般会計からの繰入れや均等割に医療費が無料となつてくる子供を含めないこと、申請減免の充実や検診に対する支援の拡充策も提案してきた。



検診を受けて健康管理を

答弁 1社への委託は統一的かつ水準の高い管理が可能となり、長寿命化が期待できる。職員による管理は、設備機器の進歩に伴い運転管理の専門性が高まっており、限られた職員数で人事異動もある中、技術水準を維持し職員を育成、確保し続けることは困難と考える。

質問 業者は引き続きお願いするとしているが、再委託となった場合、管理費にも影響があるのでないのか。災害時に対する救急対応も心配される。技術職員を確保してこなかったことが問題ではないか。

○焼却炉計画と覚書は ○古紙の資源化の促進を



那須茂一郎 議員

質問 個別に資源ごみとして回収する具体策は考えているか。

質問 紙類の資源化は進んでいるが、まだ燃やされているものが多いと推定される。焼却している紙ごみはどれくらいか。

答弁 有価物の集団回収への補助を行ってきたほか、一関地区広域行政組合で本年2月から紙

質問 焼却施設を狐禅寺地区につくらぬという覚書をほこにしたり、無視したりしないと言いつつ、焼却炉建設を画策している。言動に整合性がないと思われるが、別の解釈や意味があるのか。



分別すれば古紙・プラの資源の山

答弁 この覚書については、重く受けとめており、ほごにするとか、一方的に破棄するというつもりは全くない。これまでの提案、協議、これを行っていると認識していない。

質問 紙類の資源化は進んでいるが、まだ燃やされているものが多いと推定される。焼却している紙ごみはどれくらいか。



石山 健 議員

- 米の直接支払交付金廃止の影響は
- 子供の医療費助成の現物給付を小学校卒業までに
- 国保の広域化は

質問 米の直接支払交付金廃止の影響は

質問 平成30年度から米の直接支払交付金廃止で、市内の農家の交付金の減額は幾らになるか。集落営農組織等への影響は

回答 平成29年度の見込み額は6892戸で3億6500万円ほど。特定農業団体などの法人化計画を有する任意の集落営農組織が20経営体で3121万円、集落営農型の法人組織が16経営体で3358万円、20ヘクタール以上の大型個人農家が5つの経営体で440万円、合計41経営体、6919万円ほどで、この金額が減額になる見込み。

質問 交付金廃止で大型法人組織・農事組合法人ほど経営に及ぼす影響は大きい。法人の経営がしっかりと成り立っていっためには、どういった指導が必要か。

回答 これまでの有利な産地型交付金等の活用も絡め、影響額を何とか縮めていくよう関係団体と話を詰めている。

質問 子供の医療費助成の現物給付を小学校卒業まで考えられないか。

回答 県と意見交換を重ねてきたが、医療機関窓口での混乱が



夏川改良区の農事組合法人なつかわファームの事務所

予想されることなどから、独自に実施することは難しい。現在実施されている未就学児等の医療費助成の現物給付化の定着を図り、医療機関等の事務が浸透していくことで、導入の環境も次第に整っていくと捉えている。

質問 国保の広域化について、平成30年度の国保税はどのようになっているか。

回答 現時点で正式な決定はされていない。県の標準保険料率の算定結果を参考とし、当市の所得状況の見込みなども踏まえ、た上で決定していくことになる。



小岩 寿一 議員

- 難聴者に対する支援策は
- 私道に対する行政の支援は
- 胃がんリスク検診の取り組みは

質問 人工内耳の方は、スピーチプロセッサを装着するが、1台120万円もする高額装置。しかも医療保険の対象外。経済的に大変深刻な状況に置かれている。この装置の買いかえ費用の助成制度を創設すべきではないか。

回答 人工内耳に要する費用は、電極の埋め込み手術の費用や人工内耳の購入費用も含めて、医療保険や障害者総合支援法の自立支援制度が適用される。人工内耳の破損についても医療保険が適用されるが、破損以外の買いかえ費用については、医療保険が適用されないため自己負担となる。買いかえに対する補助については、県内で実施している自治体はない。国あるいは県、市内の他の市町村の動向を注視して、今後研究していきたいと考えている。

質問 盛岡市には、私道に対する砂利等の支給要綱がある。一関市版の砂利支給要綱をつくる考えはないか。

回答 私道の管理は、所有者または使用者が行うもので補助制度は考えていない。市が管理し



雨で碎石が流された私道

ている市道延長は約4300キロメートルで盛岡市の約2倍。舗装率は盛岡市の82.5%に対して当市は52%ほどで、市道の整備は県内でもおくれしており、市道の舗装率を向上させることが急がれている。まずは市道が優先されることになるため、私道への補助制度の導入は困難な状況と考えている。

質問 中学3年生を対象に、毎年ピロリ菌検査を実施すべきと思うが市の考えは。

回答 中学生に実施する場合は、検査機関との協議が必要と考えている。

一般質問

一般質問



千葉 信吉 議員

- 公共交通政策
- 山林保全整備を

質問 東磐地域で運行されている若手県交通のバス5路線の廃止問題に対して、今後どのように検討されるのか。

回答 事業者において、運行継続ができないと判断された路線は、市として路線を継続していく必要があるかを検討した上で、維持する場合には代替の交通手段を検討していくことになる。その際、利用者や地域の方々の声も踏まえ、財政的な負担も考慮し検討を行うことになる。

質問 高齢化社会を見据え、持続可能な公共交通体系の在り方を今後どのように検討するのか。

回答 一関地域公共交通総合連携計画が平成30年度までの期間であり、現在新しい計画策定の検討を行っている。まちづくりや福祉、観光分野の計画との整合性を図り、高齢化社会の進展、高齢者の生活の足の確保についても考慮し、地域全体を見渡した面的な公共交通ネットワークの再構築を図る計画とした。策定にあたっては、地域住民の声を聴き、住民参加で進めていく。

質問 ナラ枯れ被害の実態調査



希少価値のある山林保全が急がれる里山

と被害への対応は。

回答 被害が認められた厳美地区、萩荘地区において、本年度国と県補助を受けて駆除事業を実施したほか、県と連携して市内の他の地域に拡散していないかどうか調査を行っている。

質問 山林保全を含めた今後の森林管理の課題と取り組みは。

回答 森林の持つ多面的な機能を持続させるため、森の循環を作り出すことが極めて重要と考える。森林組合や林業の事業者と連携し、地域の協力をいただきながら森林管理にかかる働きかけを行い、山に活力と価値を生み出していきたい。



佐藤 浩 議員

- スポーツ振興にかかる環境整備は
- 用排水路の維持管理は

質問 高齢者の健康づくりにスポーツ・レクリエーションへの関心が高まっているが、市の目玉施設として、雨の日でも使える屋根つきグラウンド建設の検討は。

回答 一つの夢ではあるが、長期的な展望に立って、財政面も考慮しながら、全天候型のドーム建設を将来の構想に置いておきたい。

質問 一関運動公園の駐車場不足への対応策は。

回答 増設は困難であり、大会関係者間での日程調整や臨時駐車場の確保、シャトルバスの運行等に対応してまいりたい。

質問 利用する市民がふえてきている水辺プラザ交流ゾーンにトイレを設置する考えは。

回答 市が設置する考えはない。利用する団体等が仮設トイレを設置し、管理ができる状態であれば、市が窓口となり河川管理者と協議することは可能である。

質問 素振り用排水路の改良計画は。

回答 市全体の水系が変わるようになることから、計画はない。



水辺プラザ交流ゾーン

特にも農業用水路は、水利の関係等、複雑な要素が絡み合うことから、慎重な検討が必要。

質問 家庭生活雑排水により環境悪化が生じている。対策として、常に水が流れることにより最小限に抑えることができるのでは。環境対策として、組織横断的に考えるべきではないか。

回答 市内の水量なり水域がどうあるべきか考察が必要であり、一朝一夕に答えは出ない。そもそも何が課題で、どう整理をしていけばいいのか、そういったところから考えていくべきとの認識である。



門馬 功 議員

- 若者の地元就業対策は
- ILC誘致の今後の取り組みは
- 大原小学校グラウンドの排水対策は

質問 ILCの誘致実現に向けた政府等に対する今後の取り組みについて伺う。

答弁 これまでILCを所管する文部科学大臣が来訪した際には、直接建設候補地に御案内し

質問 高齢化が進む中、今から若者の定住についての手だてを固めていかないと地域の維持・発展が難しくなる。一方、地元を愛し、地元での生活を望む新規高卒者は非常に大切な存在である。新規高卒者及びUターン者や移住者に対する就職支援事業の内容と、今後の支援の方向性について伺う。

答弁 高校3年生を対象に地元企業との新規高卒者求人・求職情報交換会を開催している。今年も直接地元企業を訪問して、新規高卒者の積極的な採用と求人票の早期提出をお願いした。Uターン者等へは毎年お盆の帰省時に合わせてふるさと就職相談会を開催している。今後とも学生やUターン等の就職希望者に対し、地元企業を紹介して魅力を伝える取り組みなどにより、地元への就職を支援してまいりたい。

質問 大原小学校グラウンドの排水不良対策について伺う。

答弁 強風を受けやすい場所にあるため、表土が飛散し、排水機能が低下していると考えられる。現在、業者に現況調査業務を委託している。暴風対策を講じることを決め、本年度中に実施設計に着手したい。



排水不良対策が待たれる大原小グラウンド



菅野 恒信 議員

- 特養待機者の解消を
- 若者の定住・生活向上の対策は
- 市職員の働き方改善を

質問 これまでILCを所管する文部科学大臣が来訪した際には、直接建設候補地に御案内し

質問 10代後半～20代前半の転出は、進学や就職が大きな要因と考えられる。市と平泉町などが行った意識調査では、就職先の選択の際に重視した点として、職種、仕事内容が最も多く、賃金等の条件だけが転出の原因という認識は持っていない。公契約条例について指名業者資格審査会で調査研究を行わせており、今年度末までにその報告を受ける予定。それを踏まえ、対

質問 当市は特別養護老人ホームの在宅待機者が県内最多という報道があった。今後の対策は。

答弁 平成29年4月1日現在の在宅待機者は210人、そのうち早期入所が必要な方は140人。今年度末までに小規模特別養護老人ホーム4事業所合計で170床が整備される予定。

質問 平成28年度の20代・30代の転入転出は転出が142人多い。2017年、全国820余りの市区のうち当市の年間所得の順位は707番と低位。若者の定住のために所得の向上、生活改善が急務であり、公契約条例の制定、最低賃金引き上げが必要ではないか。

答弁 10代後半～20代前半の転出は、進学や就職が大きな要因と考えられる。市と平泉町などが行った意識調査では、就職先の選択の際に重視した点として、職種、仕事内容が最も多く、賃金等の条件だけが転出の原因という認識は持っていない。公契約条例について指名業者資格審査会で調査研究を行わせており、今年度末までにその報告を受ける予定。それを踏まえ、対



高齢者が安心できる「ついで場所」



菅原 巧 議員

- 一関市の公共交通の実態は
- 公契約条例の進捗状況は
- 花泉地区の市道西風谷地線の進捗は

質問 一関市地域公共交通総合連携計画は平成26年度から5年間を計画期間としているが、現在まで取り組んできた施策は。

答弁 平成27年度から舞川地区でデマンド型乗り合いタクシーを導入、平成28年度から達古袋地区、なお、平成21年度から猿沢地区、長坂地区に導入している。また、平成28年度に市営バスや岩手県交通のバス路線を掲載した一関バスマップの作成及び配布、平成29年4月から市営バス、なの花バス、デマンド型乗り合いタクシー等の料金統一を行った。

質問 公契約条例の制定について5年前に請願を出し、付託された総務常任委員会では先進地視察をし、会派の中でも視察をしながら採択した。それ以来、市の取り組み状況は。

答弁 平成25年2月に一関市公契約条例早期制定に向けての請願が採択された。昨年度から指名業者資格審査会の中で必要性、課題などについて調査研究を進めさせている。現時点では

質問 花泉地区の市道西風谷地線の進捗について。

答弁 花泉町の市道西風谷地線については、磯田川にかかる橋のかけかえが大きな課題となっているが、取り組み状況は。

答弁 岩手県の事業で、磯田川にかかる藤の巻橋が平成30年度以降にかけかえられる計画であり、事業の進捗に合わせて実施していく予定となっている。



磯田川にかかる橋

市としての展望、方針を定めるまでに至っていないが、本年度末までに指名業者資格審査会から調査研究の報告を受けることとしており、その後に市としての対応を検討していきたい。

- 就農支援は
- 若者支援は
- 健康への意識の高揚は

質問 これまでに新・農業人フェアの当市のブースに来展した人数と、そのうち当市に移住し就農した人は何人いるのか。

答弁 平成25年度から平成29年度までで146名が当市のブースに訪ねてきて、平成28年度までに3名が移住し就農した。

質問 経営感覚を持った若き就農者が当市にもいる。市として宿泊可能な研修施設や定住の住まいを提供する取り組みをすべきではないか。

答弁 新規就農者へのフォローとしての研修施設等々については、当市としても今後の課題として捉えている。長期の研修施設の宿泊等については、今後、関係機関等々も踏まえて検討してまいりたいと考えている。

質問 新婚生活支援事業は。

答弁 内閣府の新婚生活支援事業補助金を活用した新婚世帯への支援施策に取り組み考えはな

質問 市が進める子育て支援の一環として、平成30年度からの実施に向けて、現在具体的に検討中である。

質問 夢へのチャレンジを応援する制度の創設は。

質問 若者の将来の夢につながるような海外留学やボランティア、自己啓発などの活動に対して、夢へのチャレンジを応援するような制度を創設する考えはないか。

答弁 提案された支援策も、今後の施策の参考にした。

健康への意識の高揚は

質問 児童生徒の肥満の実態はどのようになっているのか。

答弁 平成28年度の健康診断では、およそ8人に1人の割合で肥満傾向が見られる。



岩淵 優 議員



新・農業人フェア地方相談会 仙台会場



沼倉 憲二 議員

○勝部市長の3期目の所信を伺う ○国際化に対応した一関の振興は



質問 情報基盤の急激な発展により、教育、産業、医療等、情報の収集、取得、有効利用が求められる。また情報の氾濫とも言えるべき現象に対し、正確な判断が求められる。情報基盤の格差が地域間の格差、住民格差を助長するおそれが出てきた。市民がひとしく情報を共有できるような情報基盤の整備が喫緊の課題だ。市民のホームページの利用状況は、携帯電話やインターネットのサービス提供エリアの状況は、ブロードバンドサービス未提供エリアの解消は、システムダウンなどが発生しているが、想定外の事態を含めたセキュリティ対策を伺う。

答弁 市民のホームページの閲覧状況は把握できていない。また、情報機器の利用状況について調査を行ってきた経緯はない。携帯電話は厳美、萩荘、大原、興田、猿沢の一部を除き利用可能。インターネットはADSLが全域で利用可能。ブロードバンドサービスは約87%の世帯、事業所で利用が可能だが、本寺、市野々、内野、津谷川などが未整備。エリア拡大の条件として

勝部市長の3期目の所信は

質問 I-LCの誘致が決まった後、市内で具体的に事業が始まるまでのスケジュールは。

答弁 日本、アメリカ、ヨーロッパでの費用負担についての協議が行われた後、国際研究所が設定され、運営等についての協議が具体的にされていく。その後約10年が工事、試運転、そしてその後本格的な稼働と見込まれている。

質問 資源循環型施設の建設は、地域の理解が前提とは思いますが、老朽化が進んでいる施設でもあることから、時期的にどう想定し、取り組むのか。

答弁 地域とある程度の合意を前提に進んでいかなければならないと思っており、スピード感も大事にして取り組みたい。

国際化に対応した一関市の振興にどう取り組むのか

質問 国では地方創生の大きな柱として観光施策が展開されている。外国人観光客が増加していることから、インバウンド増加の流れを呼び込み、市内観光の活性化にどう結びつけるのか。

答弁 隣接の4市町との旅行博



老朽化が進む一関清掃センター

N-TT東日本は、事業の採算性を重要な判断要素としている。今後も要望活動を行っていききたい。システムが正常に稼働しなかった場合、屋外広報マストやFMあすも、エリアメールなどで情報伝達が行えるよう体制を整備している。

質問 教育現場でのICT整備状況は、児童生徒のスマホ中毒等への対策は。

答弁 国のICT化の動向を見ながら効果的に活用したい。児童生徒と保護者が守るべき約束を決めることが大切であり、全小中学校共通で指導している。

への共同出展や、メディアを活用した誘客事業を展開しており、引き続き誘客に努めたい。

質問 日本の人口が今後も減少する見通しである。人口がふえ続け、豊かになっていく東南アジア圏への市内農産物の輸出に取り組むべきでは。

答弁 JAや市内農業者の意向を尊重し、取り組んでいきたい。

質問 当市を訪れる外国人との交流やI-LCの受け皿となる民間組織の強化充実を図るべきでは。

答弁 これまでの活動を踏まえ国際交流団体連絡会議で検討していきたい。

○情報インフラの整備を



岩淵 善朗 議員



質問 平成29年4月の入園申し込みのうち、第1、第2希望の保育園に入ることができた子供の状況は。

答弁 第1、第2希望合計で93.4%となっている。

質問 保育園等での病後児・体調不良児への支援は。

答弁 病後児保育室を1か所設置している。利用拡大や利便性向上に向け、ニーズの把握に努めたい。体調不良児対応は私立の2園。全園実施が望ましいが、看護師を常時1名以上配置しなければならず、全園配置は難しい。

質問 農業者が高齢化し後継者がおらず集団化も進まない中山間地域では、田んぼの耕作放棄、荒廃農地化が年ごとに深刻化しており、その先には農山村が有してきた国土保全、治山治水の機能の低下に行きつくこととされている。市としては、どのように対応していくのか。

答弁 国の中山間地域等直接支払制度とともに、県の活力ある中山間地域基盤整備事業や市の小規模基盤整備事業により農地の利便性を高め、担い手への集積を図ることにより耕作放棄の

拡大を防止したい。

質問 優秀な人材である一関高専卒業生の地元(岩手・宮城県)就職は2割。市長の所見と施策は。また、市工業振興計画には工業団地の整備が書かれているが状況は。

答弁 保護者や教職員を対象にしたガイダンスや企業見学会、また、高専に限定せず、隣接市町と「中東北就職ガイダンスin一関」を開催している。製造・組み立て部門を中心とした誘致では限界があるので、研究開発部門への取り組みを強化していく。また、工業団地は売れ残りもあり、今のところ計画はない。



急がれる情報インフラの整備

○子育て支援 ○中山間地域の農業環境 ○一関高専卒業生の地元就職状況



千田 良一 議員



○学校給食費の無償化は ○新焼却場等の住民合意は ○市営住宅の入居要件の改善を



岡田もとみ 議員



多子世帯から無償化に

質問 子供が3人いれば給食費だけで年間約15万円を超え、大変重い負担。第2子、第3子の給食費は直ちに無償化すべき。少なくとも445自治体が補助している。全国の約4分の1を超える市町村に広がっているがどう捉えているか。

答弁 市の財政負担が大きいと考える。文部科学省が実施している各自治体への全国調査の結果を注視したい。

意見の半数以上が建設反対

質問 当局は狐禅寺地区住民の「意見を伺う会」を開催したが、半数以上が狐禅寺地区への建設は反対とする意見。4年経過してもこの状況では、住民合意の余地はないと思うがどうか。

答弁 基本合意書の取り交わしが重要という認識。市長である私が全責任を負って判断したい。覚書が実質無効になるのでは

質問 当事者間の新しい合意が優先される。合意書を取り交わせば、狐禅寺につくらないという覚書の効力がなくなると危惧するがどうか。

答弁 現在は協議会の執行体制



市営青葉アパート

が整っていない状況。正式な協議を呼びかけている。

市営住宅の保証人免除を

質問 高齢の女性と母子家庭の女性から「市営住宅に当選したのに入居できない」と相次いで相談を受けた。当市は保証人の免除規定がないため、なかなか入居できない状況になっている。市営住宅の目的に沿い、安心して入居できるよう免除規定を設けるべき。

答弁 低所得者、高齢者、障害者、DV被害者に対する配慮の必要性から、連帯保証人の免除を検討中である。



人材輩出でますます期待される一関高専



佐藤 敬一郎 議員

- 農業生産組織の実態はどうなっているか
- 一関市として新規就農者への支援は
- 花泉大又ため池改修計画の早期着手を

農業生産組織の実態はどうなっているか

【質問】 高齢化に伴い離農者がふえ、管理不能な農地が虫食い状態で出現してきた。これを防止するため集落営農や農業生産法人等が組織的に管理すべきと考えるが、市として実態を把握しているか。

【答弁】 一関地方農林業振興協議会で相談窓口を開設し、個別相談に応じている。個別に実態を把握し、課題解決に向け支援を行っている。

一関市として新規就農者への支援は

【質問】 新規就農者への補助金等の支援はどうなっているか。

【答弁】 新規就農者の定住に対する直接的な市の補助金はないが、農村定住就農支援員を1人配置し、移住、就農に係る支援を行っている。

花泉大又ため池改修計画の早期着手を

【質問】 花泉大又ため池は東日本大震災直後から貯水位の低下が著しく、満水位の4分の1程度までしか貯水できない。下流域では用水の確保が困難となつて

おり、稲作への影響がある。早急に改修計画を立て水の確保に努めてほしい。

【答弁】 市内の受益面積0.5ヘクタール以上または貯水量1000立方メートル以上のため池108カ所の一点検を行った。そのうち防災重点ため池は7カ所であり、大又ため池も防災重点ため池に該当することから、県において耐震性調査を実施しており、調査結果に応じて適用事業を選定していくことになる。聞いています。



花泉大又ため池の現状

- 合併10年、財政健全化の成果は
- 財政運営は、適切に進められているか



勝浦 伸行 議員

【質問】 人口減少、少子高齢化により、今後さらに厳しい財政状況となると考えるが、合併10年の財政健全化の取り組みにより、財政状況がどう改善されてきたのか伺う。

【答弁】 公的資金の繰上償還や償還補助の一括補助等により補助金額の軽減を図ってきたが、財政指標については、県内他市や他の類似団体と比較すると下回る水準である。

【質問】 財政指標は、県内的に見ても厳しいが、全国的な位置づけは。また、地方債残高の状況についても伺う。

【答弁】 全国1741市町村において、経常収支比率は1050位、実質公債費率は1539位、将来負担比率は1553位である。地方債残高は約1240億円で、約71億円の増となっている。

【質問】 非常に厳しい数字、結果である。財政力指数は、10年間で改善が進んでいない。厳しく受け止めていただきたい。また、財政調整基金だが、平成23年度に約64億円の積立金があったが、平成28年度は平成23年度

の3分の1以下、約19億円で激減しているがその理由は。

【答弁】 基金については、減債基金と財政調整基金と2つを合わせた形で考えている。

【質問】 財政調整基金と違い、減債基金は使途が決まっているのではないか。

【答弁】 減債基金については、使途が限られている。起債の残高が相当の金額であり、今後適切に支払いができるようにということでも積んでいる。今後の財政見通しの中で、200億ある2つの基金のうち、減債基金から起債の償還に充てていく。毎年度10年間、基金の取り崩しを行っているかなければ、予算が成り立たない状況である。



9月決算会議の様子

常任委員会活動報告

総務常任委員会

委員長 千葉 幸男

総務常任委員会では、次のとおり常任委員会を開催しました。

所管事務調査（11月21日）

●一関市藤沢情報通信センターの利用料金の見直しについて

同センターは国の地域情報通信施設整備整備交付金事業を活用し、合併前の旧藤沢町時代に整備されました。地域全域に光ケーブルを敷設し、ブロードバンド環境やデジタルテレビ放送等の整備を行い、平成23年6月から一関ケーブルネットワークが指定管理者となり管理運営を行っています。

運用開始から6年が経過し、経年更新が必要となる機器が出てくるの見通しと、第3次集中改革プランでの運営状況や利用料金のあり方について検討すべきとの答申を受け、見直しを行うとするものです。

平成31年から3年で現在の月額525円から800円に引き上げる予定で、12月に地域住民に対する説明会を開催し理解を求めるとしてあります。



料金改定についての説明会（12月19日・藤沢市民センター）

委員からは管理運営の状況、収支の見通し、料金改定に対する考え方、市の難視聴対策などについて質疑・意見が述べられました。

●総合行政情報システムの一時停止について

10月17日に発生した一時停止の原因と再発防止対策について、市の担当部署である総務課から説明を受け、質疑・意見交換を行いました。

産業経済常任委員会

委員長 佐藤 浩

本常任委員会では、市議会議員選挙後初めての会議を11月19日に開催し、次のとおり所管事務調査を行いました。

所管事務調査（11月19日）

●雇用促進住宅の民間譲渡に伴う駐車場の取り扱いについて

市が直接管理する花泉西、藤沢、梅田の雇用促進住宅駐車場について、平成29年12月31日までは、市の利用許可による使用とし、平成30年1月1日からは市との貸借契約による貸し付けとなります。中田南と大東は平成29年11月1日以降も現在と同じ管理会社に貸し付けを継続します。

●平成29年度商工労働部の主要事業について
労働政策課、商業観光課、工業課から一般会計及び工業団地整備事業特別会計について説明を受けました。

●農業委員会法改正に伴う農業委員・推進委員の定数等について
農業委員の定数案 24名
推進委員の定数案 36名

●平成29年度農林部の主要事業について
農業委員会、農政課、農地林務課、国土調査室から一般会計について説明を受けました。

●鳥インフルエンザについて

農政課から、高病原性鳥インフルエンザに係る取り組み状況について説明を受けました。

●日本版DMO候補法人の発足に向けた取り組み状況について
商工労働部から、平成30年4月1日発足予定の説明を受けました。



所管事務調査の様子

建設常任委員会

委員長 橋本周一

所管事務調査（11月16日）

建設部、下水道部・水道部所管の重点事業について所管事務調査を行いました。

建設部所管では、国・県道の整備状況、橋梁長寿命化事業、土砂災害ハザードマップ作成事業、市営住宅管理などについて、下水道部・水道部所管では、一関市汚水処理計画、下水道等早期接続、浄化槽整備促進、水道施設運転管理等業務委託などについて、担当部から現状、今後の課題等について説明を受けました。

また、当日は、現地調査をあわせて行い、平成30年3月完成予定で現在工事が進められている国道284号室根バイパス、平成29年度より市内各水道施設の集中監視を行えるようになった脇田郷浄水場の中央監視室などを視察しました。



脇田郷浄水場（中央監視室）の視察

所管事務調査（12月5日）

道路特定財源について、担当部より説明を受け、質疑、意見交換を行いました。

道路財源の補助率のかさ上げが平成29年度末までの時限措置となっていることから、当委員会では「道路整備に係る補助率等のかさ上げ措置の継続を求める意見書」を委員全員の賛成により、発委として提出することになりました。

教育民生常任委員会

委員長 千田恭平

所管事務調査（11月8日）

常任委員会を開催。保健福祉部より本寺保育園、磐清水児童館の廃止について説明があり、続いて教育委員会より、いずみの森幼稚園、げいび幼稚園のことも園化について並びに、旧東北砕石工場の耐震等改修の一時休止についての説明がありました。保育園、児童館の廃止及び子ども園化については、少子化が進む中での対応として理解する一方、さまざまな質問が出されました。

請願第3号現地調査（12月20日）

12月議会会で当委員会に付託された請願第3号「久保川イーハトープ世界への生態系保全について」は、現地調査が必要ということから継続審査となりました。この日、現地に赴きました。バスで市役所からおよそ30分のところにある「いきもの浄土館」にて、請願者の千坂げんぼう氏より、請願の趣旨、その背景について説明を受けました。この地が国内希



久保川イーハトープ世界の現地調査

治水対策特別委員会

委員長 佐藤雅子

所管事務調査（11月2日）

当委員会に付託されている事項について、担当部より、一関遊水地事業の進捗状況、北上川狭隘地区治水対策の進捗状況、北上川支流等の治水対策の進捗状況などについて説明を受け、質疑、意見交換を行いました。

治水事業要望会（11月9日）

「平成29年度治水事業関係団体合同中央要望」

市議会から副議長とともに当職及び当委員会副委員長が代表し、国土交通省本省及び県選出国会議員を訪問し、治水事業の促進について要望活動を行いました。

- 一関市、一関市議会、一関市議会治水対策特別委員会が提出した要望書の内容は以下のとおりです。
- 1 一関遊水地事業の推進について
- 2 北上川狭隘地区（川崎地域・花泉地域・藤沢地域ほか）の治水対策の整備推進について
- 3 一級河川黄海川水門の早期設置について



提出した要望書

- 4 一級河川吸川排水機場の機能強化について
 - 5 排水ポンプ車の増設について
 - 6 適正な河川管理の一層の推進について
 - 7 一関遊水地内の地役権設定の早期実現について
- 今後とも、当委員会では、地域住民の安心安全のため、一関遊水地事業をはじめとする治水事業の早期完了に向けて要望活動を行うてまいります。

放射能被害対策特別委員会

委員長 金野盛志

12月29日に委員会を開催し、放射能被害対策の現状と課題について調査を行いました。

放射能被害低減対策については、除染が必要なホットスポット74カ所で低減化が実施され、道路側溝の土砂についても15カ所で除去が終了したことが報告されました。ただし土砂の除去については、国からいまだ処理基準が示されておらず最終的な処理方針が見通せない状況です。

東京電力に対する損害賠償については9次にわたり約5億6100万円の請求を行いました。合意額は9400万円ほどにとどまっております。今後も損害賠償を求めていくこととしています。

農林系系廃棄物については汚染された牧草、稲わら、堆肥、しいたけほだ木などの対応を実施していますが、最終的な処理期間や方法が未確定なものもあり、国や県と連携して円滑な処理を推進する必要があります。委員会としても引き続き調査を行っていきます。

東京電力への損害賠償請求の状況（第1次～9次請求）

請求年度	請求額	合意額	備考
平成23年度	74,012,721円	14,731,466円	第1次、第2次
平成24年度	104,506,850円	6,053,023円	第3次、第4次
平成25年度	117,628,446円	28,146,359円	第5次、第6次
平成26年度	112,464,133円	43,747,755円	第7次
平成27年度	84,665,713円	1,609,694円	第8次
平成28年度	68,106,205円	- 円	第9次
合計	561,384,068円	94,288,297円	



堆積した側溝土砂の除去作業

「I・L・C誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会」

委員長 沼倉 憲 二

平成29年11月6日と12月8日に幹事会を開催。また、12月22日には29名の出席により特別委員会を開催し、今後の活動について協議しました。

平成30年1月22日に委員会を開催し、岩手県立大学の鈴木厚人学長からは、I・L・Cの概要及びI・L・Cの現状について、岩手県の大平尚企画理事（I・L・C担当）からは、東北I・L・C準備室及び岩手県の取り組みについて説明を受けました。

昨年、11月の国際将来加速器委員会にて初期投資を抑える「ステージング」が承認され、トンネルの延長が30キロから20キロに短縮されました。それにより事業費が縮減となり、財政面での負担が軽減されることとなります。大平企画理事からは、想定されるスケジュールなどの説明がありました。また、超党派国会議員の建設推進議員連盟の議員団がヨーロッパを訪問し、関係国と協議を開始したことなど、最新情報の説明があり、日本



鈴木学長からの説明（1月22日の委員会にて）

への誘致の見込みが強くなっているとのことであります。

また、市の熊谷市長公室長から一関市の啓発活動と受け入れ環境の整備について説明を受けました。今年夏ごろまでに政府が日本への誘致を決定するとの見通しもあることから、当委員会としても市当局と連携、関係機関と歩調を合わせ、早期実現に向けて取り組んでいくこととし、具体的には、今後幹事会で検討することとなりました。

資源・エネルギー循環型まちづくり調査特別委員会

委員長 小野寺 道雄

本委員会は、一関市が平成27年10月に策定した「資源・エネルギー循環型まちづくりビジョン」に基づくまちづくりに関する調査を行うため、昨年10月の第63回臨時会において設置しました。委員会は全議員で構成しております。

第1回委員会は、「まちづくりビジョン」を具体的に進めるために、平成29年11月に策定したアクションプラン（行動計画）の内容について説明を受けるため、11月15日に開催しました。

- その中で「ビジョン」の目標年次である平成32年度までに、次の3点について重点的に取り組むとの説明がありました。
- 1 新エネルギーの活用
 - 2 公共施設への新エネルギー設備導入ガイドライン作成
 - 3 一般廃棄物処理施設及び余熱活用施設の整備
- 2 バイオマス産業都市構想の推進



資源・エネルギー好循環のまち いちのせき（イメージ図）

- ① バイオマス産業化の推進
 - ② 木質資源の地域循環活用
 - ③ 廃棄物の減量化、資源化の推進
- ① 廃棄物減量化、資源化の啓発
② 食品ロス対策の普及啓発
- このほかの方向性についても、個別に取り組み内容を定め、計画的に推進することでありました。委員会では、プランの動向、進捗状況を見据えながら調査を行うこととしております。

市民の声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

道の駅を町の拠点に



お勝雄さん 千葉 川崎町門崎

川崎町の玄関口にある「道の駅」は創立15周年を迎えます。初代駅長として開店2年前の店づくりから携わり、おかげさまで経営も順調に推移しておりますが、今後に向けて課題もあります。それは鮮度の維持、多様な野菜の品ぞろえ、品切れ防止。高齢化が進み、近年理想の品ぞろえも難しくなってきました。

道の駅は「川崎の町並み、にぎわい創生の拠点施設」と考えておりますので、早急にこれらの課題を解決しなければなりません。ポイントには近隣の農家の皆様が食と農業にいそしむことにより、健康増進、所得向上、売れた喜びを如何に実感していただくことだと思います。

行政に要望したいことは、周辺4カ所の大型施設、90店舗の産直が冬の野菜不足に悩まないよう、共同集荷場設置実現に向けて尽力してほしいです。

若者の農業離れの深刻化



ひかる光さん 菅原 花泉町涌津

私は幼いときから祖父、祖母の農業を行う姿を見て育ちました。畑や田んぼだけでなく牛の世話をするなど、農業の手伝いをするのが当たり前という環境が私の周りにはありました。しかし、高齢化が進んでいることにより、若者が農業をする環境、やろうとする環境が減少しているように感じます。

少子高齢化の影響や地元での就職困難により、県外へ若者が進出し「農家を継ぐ」という若者の意識離れが進むとともに、専業農家だけでは生活していけないということも農業離れを一層加速している要因の一つだと考えられます。

若者の農業離れを食い止め、さらなる農業の活性化、地域の活性化を期待します。

● 議会を傍聴しませんか ●

- 3月定例会は2月下旬に開会予定です。詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 傍聴席は60席です。車椅子での傍聴、聴覚補助のためのヘッドフォンも用意しております。
- 定例会の様子は下記の媒体でもご覧いただけます。
[生中継] 一関ケーブルテレビ、市ホームページ
[録画] 市ホームページ
[録音] FMあすも（一般質問のみ）

12月定例会の傍聴者数 50人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけるようになりました。



● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや、議会についてのご意見などをお待ちしています。議会だよりは市のホームページでご覧いただくこともできます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL 21-8604 / FAX 26-5556)
議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

一関市議会 検索

あんなとこ・こんなとこ



ときわ木のかげの磐井の忘れ水
夏もおぼえぬ色にぞありける
藤原為家（鎌倉時代）



歴史の名水 磐井清水

東山町松川字卯入道にあり、石灰岩の間から湧出する清泉で、水面に古松の陰を落し、千古の姿を今に輝かせています。磐井の地名（奈良時代）はここからと伝えられており、約800年前平泉全盛期の三代藤原秀衡公が若水として迎えたことが全国に知られています。平成5年の正朝（元旦）より26回続けられている、金色堂に進上する磐井清水若水送りの若水はここから汲み上げられます。（佐藤育郎氏 筆）



【表紙解説】

12月22日、藤沢こども園で恒例のクリスマスパーティーが行われました。

0才児（ひよこ組）5名
1才児（すみれ1組）18名
2才児（すみれ2組）13名
3才児（たんぽぽ組）22名
4才児（ゆり組）27名
5才児（さくら組）31名
合計116名の園児がわくわくしながら、サンタさんからプレゼントをいただきました。園では2月2日にはひよこパレードに参加します。

あながき

あけましておめでとうございます。平成30年、今年のえとは「戊戌つるねいぬ」です。「戊」は草木の繁茂、「戌」は枯れを意味すると言われます。新しい芽を成長させるのか、枯れさせてしまうのか、今年はその分かれ目とも捉えられると言われていきます。当市においても、少子高齢化、人口減少、新焼却施設の建設等々数多くの課題を抱えています。市民議員、行政が一丸となって課題解決へ邁進する1年になるよう取り組んでまいりますので、どうぞよろしく願い申し上げます。

編集委員 小岩 寿一

議会報編集委員

委員長 千葉 信吉
副委員長 小岩 寿一
委員 岩 須 典 仁
那 須 茂 一郎
門 馬 功 助
佐 藤 久 一郎
佐 野 敬 一郎
菅 恒 信

印刷／株一関プリント社



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています。再生紙を使用しています。

発行／岩手県一関市議会
電話／0191-21-8604

住所／一関市竹山町7番2号
FAX／0191-26-5556

編集／一関市議会報編集特別委員会
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp